

空気をデザインする会社

SINKO

A/R DES/GN COMPANY

第 76 期 株主通信

2024.04.01 — 2025.03.31

BUSINESS REPORT

新晃工業株式会社

証券コード 6458

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第76期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現を目指すなか、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな景気回復が続きました。

当業界におきましては、製造拠点の国内回帰を背景とした産業空調や、大型再開発案件に伴うビル空調などへの投資が続いたほか、AIやクラウドサービスの拡大を見据えたデータセンターへの投資が広がりました。建設業界では、当期首より働き方改革が始まるなか、管工事設備工事会社において工事単価の引き上げ等が進んだことにより、その受注高は引き続き高水準で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「move.2027」を当期からスタートさせました。本中期経営計画では、資本コスト経営を事業運営の軸としていくことを明示し、目標とする経営指標も従来の連結営業利益からROE等に切り替え、資本コストと株価を意識した指標としております。こうしたなか、DXやAIを活用した生産計画の見える化・効率化への取り組みのほか、5つの重点ターゲットであるデータセンター、個別空調（ヒートポンプ空調機）、空調工事を含む更新案件、大型ビル、産業空調などの販売施策についても強化を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

● 日本

期首より取り組んできた生産平準化が通期で功を奏したほか、ターゲット市場であるデータセンターや空調設備工事の需要取り込みに努めた結果、売上高は49,768百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。利益面におきましては、生産平準化による工場運営の効率化や、前期・当期に行った価格改定の効果が見れたほか、データセンターや空調設備工事などのターゲット市場において付加価値向上に尽力した結果、セグメント利益（営業利益）は10,228百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

● アジア

中国では、景況感の悪化や不動産市場の停滞に伴う影響を受け

るなか、事業環境の厳しさと不透明感が増しております。こうした状況下、当連結会計年度におきましては、納期ズレにより膨らんだ前期からの反動減により、売上高は7,298百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。利益面におきましては、製販両面での利益率向上の施策を進めたものの厳しい価格競争が続き、セグメント損失（営業損失）は283百万円（前連結会計年度はセグメント利益135百万円）となりました。

この結果、当社グループの売上高は57,005百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は9,986百万円（前連結会計年度比15.8%増）、経常利益は10,615百万円（前連結会計年度比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,829百万円（前連結会計年度比19.0%増）となりました。

また当社グループは、中期経営計画「move.2027」における資本コスト経営の指標として、ROE（自己資本利益率）を10%以上、PBR（株価純資産倍率）を1倍以上とする目標を当期より採用しております。当連結会計年度で、合計4,715百万円の自己株式の取得を行ったほか、2024年12月には、投資単位当たりの金額を引き下げ当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。加えて2025年3月には、自己株式の取得資金の調達手段として新株予約権付社債の発行を決議するなど、負債活用による大胆な資本構成の見直しを実行し、資本政策面でもROE向上に取り組んでまいりました。

以上のとおり、ターゲット市場における付加価値向上と株価対策・資本政策を進めた結果、当社グループの当連結会計年度におけるROEは12.8%（前連結会計年度比1.5ポイント増）となりました。また、2025年3月末におけるPBRは1.4倍となりました。

以上の業績等を踏まえ、2025年3月期の期末配当金は、1株につき32円といたしました。なお当社は、2024年12月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期の1株当たり年間配当金は、中間18円、期末32円、合計50円となります。

今後の見通しにつきましては、国土交通省が公表している建築着工予定金額や、管工事設備工事業に係る受注高は高水準を示し、大型再開発を含むビル空調や国内製造拠点における産業空調、データセンター投資などの需要は堅調に推移するものとみられます。一方、建設業・物流業における働き方改革や建設費の高騰、さらには国際的な通商政策の不透明感により、国内の建設市場では工事案件の長工期化や投資計画見直しなど一定の影響が生

じることが予想され、今後の市場動向は慎重な見極めが必要と考
えております。

このような情勢のなか、中期経営計画「move.2027」2年目と
なる2026年3月期は、足元で順調に進捗しているターゲット市
場攻略にいっそう注力するとともに、グループ全体での収益性改
善やグループシナジーの強化に取り組んでまいります。

日本セグメントにおいては、データセンターや個別空調、
空調設備工事が順調に推移しております。データセンター市
場では、当期に本格稼働を開始した総合実験棟「SINKO AIR
DEVELOPMENT LAB」などを活用し、お客様への訴求力を強化
することでさらなる成長を目指してまいります。個別空調市場で
は、産業向けの販売が売上伸長をけん引し、同ターゲットの売上
目標を前倒しで達成いたしました。製品販売にとどまらずエンジ
ニアリングへのニーズに対応するため、当期より専門事業部を立
ち上げるなど、営業体制の刷新にも取り組んでおります。同市場
では今後、お客様の用途やニーズに応える提案営業に取り組み、
業績拡大を加速させてまいります。

また、製造や研究開発のプロセスにおいても、中長期的な目線
で投資と挑戦を進めてまいります。SIMAプロジェクトは製造プ
ロセスを革新する第2フェーズに入り、製造リードタイム短縮と
品質向上を目指す新しい生産システムの構築作業を進めておりま
す。これにより、信頼性の高い製品をスピーディーに供給できる
体制を整え、お客様への価値向上を目指します。加えて当社神奈
川工場の最適化計画においては、工場全体での工程配置の組み換
えに順次着手し、生産能力増強を着実に実行してまいります。研
究開発の面では、新製品の企画と基幹部品の改良を一つの組織に
統合することで技術革新の基盤をつくとともに、市場ニーズの
予測とモデルチェンジサイクルの設定により製品の競争力を高め
てまいります。

グループ戦略としては、空調機器の販売と設備工事・サービス
を組み合わせ、建設現場で厳しい品質が求められているお客様に
対し、品質に対する高い信頼性を価値として提供してまいりま
す。データセンター・プラント向けの大型冷却塔の販売において
は、当社神奈川工場内に、実際に稼働する冷却塔を実機展示し、
お客様向けのショールームと協力会社様向けの研修施設を兼ね備
えた施設「BAC BASE」を2025年2月にオープンいたしました。
総合実験棟「SINKO AIR DEVELOPMENT LAB」とともに、デー
タセンター事業者様を含む多くの関係者の方々にご見学いただい
ております。このように、当社グループ内にあるリソースを互いに
活用することで、グループ収益の最大化を目指してまいります。

アジアセグメントにおいては、依然として厳しい事業環境が続
くものと見込まれますが、製品やサービス面で他社との差別化を
目指す販売戦略、および品質や製造面の見直しによる原価低減と
利益確保に取り組み、収益性の改善を進めてまいります。

以上を踏まえ、2026年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

売上高	58,000百万円 (前連結会計年度比1.7%増)
営業利益	10,100百万円 (前連結会計年度比1.1%増)
経常利益	10,700百万円 (前連結会計年度比0.8%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,400百万円 (前連結会計年度比5.5%減)

株主の皆様におかれましては、今後とも、何卒一層のご理解と
ご支援を賜われますようお願い申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長 末永 聡

通期の連結業績概要

■ 売上高

57,005百万円 | 前期比 9.7%増

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

7,829百万円 | 前期比 19.0%増

■ 経常利益

10,615百万円 | 前期比 16.4%増

■ 1株当たり当期純利益

107.68円 | 前期比 19.31円増

■ 年間配当金

50円 | 前期比 15円増

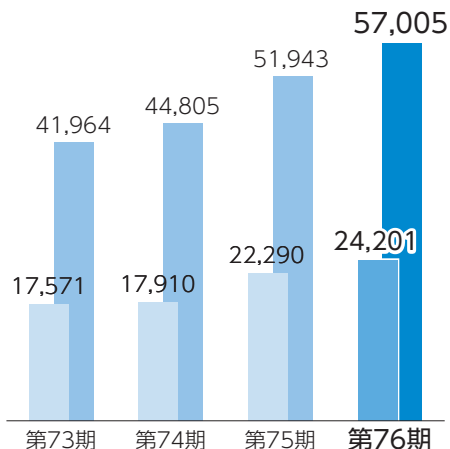
前期の期首に株式分割 (1:3) が
行われたと仮定して、1株当たり
当期純利益および年間配当金を算
定しております。

連結財務ハイライト

売上高

(単位：百万円)

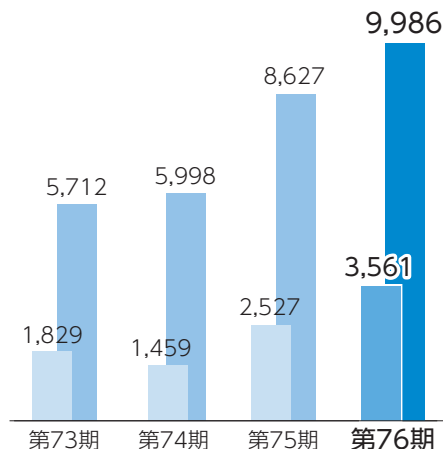
■中間期 ■通期



営業利益

(単位：百万円)

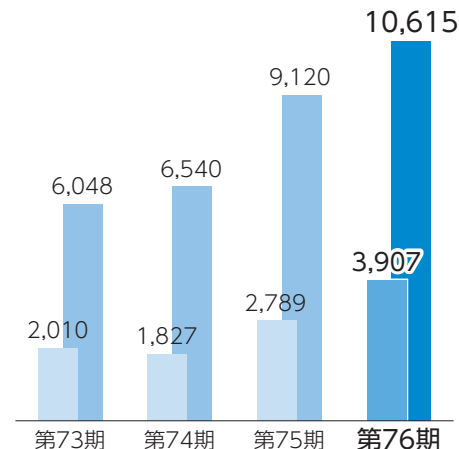
■中間期 ■通期



経常利益

(単位：百万円)

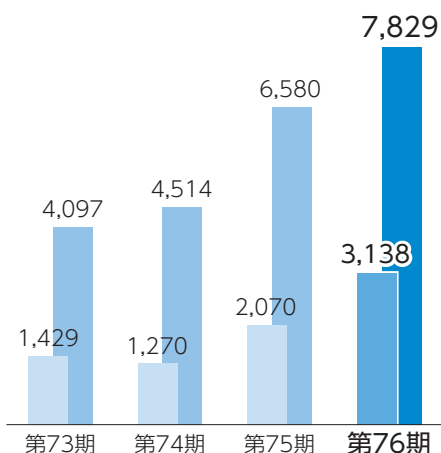
■中間期 ■通期



親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)

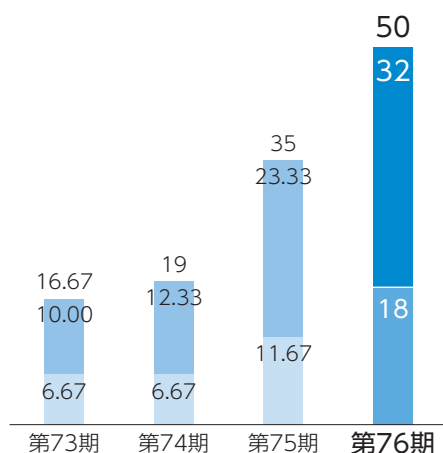
■中間期 ■通期



1株当たりの配当金

(単位：円)

■中間 ■期末



▼その他、中期経営計画、第三者機関レポートなど、当社のIR情報に関する詳細は、こちらからご覧いただけます。



<https://www.sinko.co.jp/ir/>

※第73期の期首に株式分割(1:3)が行われたと仮定して、1株当たりの配当金を算定しております。

情報
発信

個人株主様向け工場・ショールーム見学会を開催しました

2025年3月、個人株主様向けに工場・ショールーム見学会を開催いたしました。過去2回は、大阪府のショールーム「SINKO AIR DESIGN STUDIO」を会場としていましたが、株主様からの「工場を見学したい」とのご要望を受け、今回は神奈川工場にて開催いたしました。

2日間で25名の株主様にご参加いただき、当社代表取締役による会社説明や、製造ライン、実験棟、展示施設の見学などを通じて、当社に対するご理解を一層深めていただくことができたと考えています。

株主様に当社の“ファン”となっただけのよう、今後も魅力的で満足度の高いイベントの企画・開催に取り組んでまいります。

情報
発信

データセンター・プラント向け冷却塔展示施設が完成しました

当社は、中期経営計画において、データセンターを重点ターゲット市場の1つとして掲げ、グループ各社の連携により、製品の販売からアフターサービスまでをお客様にワンストップでご提供するべく取り組んでいます。

2025年2月に神奈川工場内に完成した、データセンター・プラント向け冷却塔展示施設「BAC BASE」には、冷却塔の大きさや運転状態を体感できる実機展示場と、製品説明のプレゼンテーションなどを行うゲストルームが併設されています。

「BAC BASE」において、お客様に製品に対するご理解を深めていただくとともに、サービス力向上のための研修を実施することで、当社グループは、引き続きデータセンター市場における事業拡大に注力してまいります。



◀実機展示場(左)・
ゲストルーム(右)

大型冷却塔の
据付工事▶



会社の概要

(2025年3月31日現在)

商号	新晃工業株式会社 (SINKO INDUSTRIES LTD.)
設立	1950年6月16日
資本金	5,822百万円
事業内容	空調機器の製造・販売
従業員数	727名 (連結ベース 1,684名)

取締役

(2025年6月25日現在)

代表取締役社長兼社長執行役員	末永聡
代表取締役副社長兼副社長執行役員	青田徳治
取締役兼専務執行役員	谷口武則
取締役兼専務執行役員	藤井智明
取締役兼常務執行役員	道端徳昭
取締役	安達美奈子
取締役	平野伸一
取締役	福田伊津子
取締役常勤監査等委員	佐野雅一
取締役常勤監査等委員	北殿寿生
取締役監査等委員	水村健一郎
取締役監査等委員	中川善雄
取締役監査等委員	生越栄美子

(注) 取締役 安達美奈子、平野伸一、福田伊津子、水村健一郎、中川善雄および生越栄美子は、社外取締役であります。

株主メモ

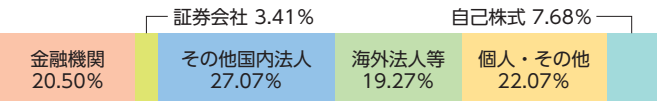
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.sinko.co.jp (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告 をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

株式の状況

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	239,550,000株
発行済株式の総数	77,373,705株
株主数	19,754名

■ 所得者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社明晃	13,521 ^{千株}	18.92%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,148	10.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	5,712	7.99
ダイキン工業株式会社	4,050	5.66
株式会社三菱UFJ銀行	2,231	3.12
日本生命保険相互会社	1,864	2.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,607	2.25
新晃持株会	1,188	1.66
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 009-016064-326 CLT	1,171	1.64
エフホールディングス株式会社	900	1.25
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKAI AIF CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	900	1.25

(注) 当社は、自社株式5,943千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。なお、自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式722千株を含んでおりません。

株主優待 毎年3月31日現在、保有期間1年以上かつ300株(株式分割実施前は100株)以上保有の株主様に、保有株式数に応じたご優待品を贈呈いたします。(2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。)

保有期間	保有株式数	優待内容
1年以上	300株以上 3,000株未満	図書カード1,000円分
	3,000株以上	5,000円相当の当社オリジナル ご優待カタログギフトから一品

(注) 「保有期間1年以上」とは、株主名簿基準日(3月31日および9月30日)の株主名簿に、300株(株式分割実施前は100株)以上の保有を同一株主番号で連続して3回以上記載または記録されることといたします。